

令和 4 年 9 月 7 日現在

機関番号：33911

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02227

研究課題名(和文) 介護保険施設における認知症高齢者に対する排泄自立支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of Excretion Independence Support Program for Elderly People with Dementia in Long-term Care

研究代表者

下山 久之 (SHIMOYAMA, HISAYUKI)

同朋大学・社会福祉学部・教授(移行)

研究者番号：30442221

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：介護保険施設利用の認知症高齢者を対象にした排泄自立支援プログラムを作成し、その有効性を確認した。認知症故に自発的にトイレは行かない等の理由により失禁状態になることを機能性尿失禁という。この状態にある認知症高齢者を抽出し、残尿測定器を使用し、その人の排尿日誌を作成することを通し、誘導時間の目安を導き出すことができる。これを標準化し行えるようにすることが本研究の目的であり、認知症高齢者の排泄自立支援プログラムの有効性を確認することが出来た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

介護保険施設では、今でも「定時のオムツ交換」という排泄支援の方法が主流となっている。しかし、これは利用者のQOLを著しく低下させることになるし、介護職員の心身の負担を大きくする支援法であると言える。これを随時の誘導に切り替えるためには、一人ひとりの利用者の排尿日誌を作成することが必要となる。これを標準化して行えるようにするための研究を行った。介護保険施設利用の認知症高齢者に対する排泄自立支援プログラムを用いれば、残尿測定器を使用した排尿日誌の作成方法ならびにその排尿日誌に基づいて誘導時間を導き出すことが可能である。

研究成果の概要(英文)：About 80% of residents of long-term care insurance facilities in Japan have dementia. People with dementia may voluntarily not go to the bathroom. The resulting urinary incontinence is called functional urinary incontinence. Elderly people with dementia with functional urinary incontinence can return to a life that does not rely on diapers only with the support of long-term care staff. The purpose of this study was to develop an independence support program for the elderly with dementia. The effectiveness of this program has been confirmed.

研究分野：介護福祉学

キーワード：認知症高齢者 機能性尿失禁 排泄自立支援プログラム 排泄ケア・マネジメント 介護保険施設

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

1．研究開始当初の背景

現在、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設などの介護保険施設利用者の8割以上に認知症が見られることが知られている。認知症高齢者は、認知機能の低下により自ら尿意を自覚することが難しくなったり、トイレの場所を覚えられず、自発的にトイレへ行かなくなることがある。このような理由から起こる尿失禁を機能性尿失禁という。機能性尿失禁の利用者には、適切な支援があれば排泄の自立に導ける可能性がある。

愛知県健康福祉部高齢福祉科の「高齢者への排尿障害の対応」報告書によると、愛知県内の特別養護老人ホーム利用者の54.5%がオムツを使用しており、1.0%の利用者が尿道カテーテルを使用しているという。また介護老人保健施設利用者の58.6%がオムツを使用し、1.5%の利用者が尿道カテーテルを使用しているという（2001、愛知県健康福祉部高齢福祉課）。一方、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの介護保険施設利用者の泌尿器科医受診率は4.3%であり、介護保険施設に入所したら、排泄に関する課題があるとしてもオムツ使用となり、オムツを使用し始めると専門医である泌尿器科医の受診の機会を得られていないという状況が起きている。腹圧性尿失禁、切迫性尿失禁、溢流性尿失禁の可能性のある利用者は、泌尿器科医の受診により、症状の改善が見られ生活の質が向上する可能性があるだろう。しかしながら、一度、オムツの使用が始まると排泄に関する課題は放置され続けることとなる。日本の介護保険施設入所者の泌尿器科医受診率は、他の先進国に比べ著しく低い状態にある。

日本で介護保険施設を利用し、そしてオムツを使用している高齢者の実態調査を行ったところ、オムツ使用の一番の理由は認知症であった（2004、遠藤英俊他）。泌尿器の疾患があり、必要性に応じパッドやオムツを使用しているのならその使用に妥当性があるだろうが、認知症故にオムツを使用しているというのはズレた対応になっていると言えるのではないだろうか。

愛知県健康福祉部高齢福祉課による「排尿チェック票」を用いると腹圧性尿失禁、切迫性尿失禁、溢流性尿失禁、機能性尿失禁、排出種別のうち、どの傾向が高いかが明らかとなり、介護職員の判断と、泌尿器科医の診断はかなり高い確率で一致することが知られている。正確な診断を下すのは医師の職務であるが、利用者の失禁のタイプを介護職員が把握することは可能であろう。そして機能性尿失禁の利用者の場合、専門医の介入なしに介護職員の対応により、排泄の自立に導けることが知られている。

愛知県健康福祉部高齢福祉課は、1時間ごとの排尿チェックを行い、数日間の排尿日誌を作成することを奨励している。しかしながら昼夜1時間ごとの排尿チェックは、利用者にとっても介護職員にとっても多大な負担であり、実際には排尿日誌を作成することは困難となる。そのため理論的には機能性尿失禁の利用者を見つけ出し、そして排尿リズムを把握することにより、トイレへの誘導へ切り替えることが可能と思われるが、初めの一步の排尿日誌の作成の段階から躓くことになりやすい。2018年時点で、愛知県内の特別養護老人ホームならびに介護老人保健施設におけるオムツ使用率は、2001年当時の水準のままである（2018、下山）。

2．研究の目的

< 研究の全体構想 >

特別養護老人ホーム入所の認知症高齢者の排泄ケアの実態を明らかにした上で、機能性尿失禁の可能性が高い利用者に対し、排泄の自立に向けた支援プログラムを開発し、その実践の効果を検証する。

< 本研究の具体的な目的 >

介護保険施設利用の認知症高齢者の排泄ケアの実態を明らかにする。

介護保険施設利用の認知症高齢者の排泄自立支援プログラムを開発し、その効果を検証する。

3．研究の方法

<排泄ケアに関する先行研究のレビュー>

国内の医学、看護分野における排泄ケアに関する論文を日本コンチネンス協会の出版物、日本看護技術協会誌等から検索する。「認知症高齢者」「失禁」「排泄ケア」をキーワードとして入力し、該当する論文を集め認知症高齢者の排泄ケアに関する先行研究のシステマティックレビューを行う。

<介護保険施設利用の認知症高齢者に対する排泄ケアの実態を明らかにする>

名古屋大学医学部が作成している「排泄ケアマニュアル」を参考にし、名古屋市内の特別養護老人ホームを対象にアンケート調査を実施する。

<介護保険施設利用の認知症高齢者に対する排泄自立支援プログラムの開発>

アンケート調査の後に、名古屋市内の特別養護老人ホーム 3 施設を対象とし聞き取り調査を行い、詳細な実態調査を行う。この 3 施設については名古屋大学医学部作成の「排泄ケアマニュアル」、愛知県健康福祉部高齢福祉課作成の「高齢者への排尿障害への対応」を参考に機能性尿失禁の可能性の高い認知症高齢者 3 名を抽出し、残尿測定器を使用し排尿日誌の作成を行う。そしてその排尿日誌を基にそれぞれの利用者に相応しい誘導時間や、その利用者の排泄サインを見出していく。排泄に関するアセスメントを行い、個別支援計画を立案し、その計画に基づき支援を実施していく。介入前の状況、ならびに介入後の状況を追跡調査していく。排泄ケアがその利用者の生活の質にどのように得供したのか介護記録と介護職員へのインタビューから明らかにしていく。このような過程を通し、認知症高齢者の排泄自立支援プログラムを開発する。

<介護保険施設利用の認知症高齢者に対する排泄自立支援プログラムの効果の検証>

新たに特別養護老人ホーム 5 施設にて、5 名の認知症高齢者を対象に排泄自立支援プログラムを実施し、プログラムの効果を検証する。

4．研究成果

<排泄ケアに関する先行研究のレビュー>

竹内孝仁らの実践では、排便と排尿を分けて、まず自然排便を促す支援を行っている。下剤を使用せず自然排便が実現し、トイレで排便するようになると、オムツの使用ではなくパッドの使用で対応できることとなる。日本国内の約 100 の介護保険施設においてこの実践が為され、すでに日中にオムツ使用ゼロの状態が実現されている。

田中とも江の実践では、飲水量のチェックと排尿量のチェックを行い、体内の水分量のインとアウトを継続的に明らかにし続けることにより、脱水症状の予防と失禁の防止を一体のものとして取り組んでいる。脱水症状が続くと意識レベルが低下し、尿意にも鈍くなるため余計にオムツやパッド等への排尿が増えることになる。そのため適切な飲水量を確保し、覚醒レベルを維持することが排泄の自立にも影響を及ぼすこととなる。

<特別養護老人ホーム入所の認知症高齢者に対する睡眠剤使用状況ならびに睡眠リズムの実態を明らかにする>

名古屋市内の特別養護老人ホームを対象にアンケート調査を実施した。20 施設からの回答があったが、ほとんどの施設で改めて利用者の排泄に関するアセスメントを実施しておらず、入所時にオムツを使用している場合は継続してオムツを使用し続けるという支援が為されていた。

また利用者の失禁のタイプの把握も為されていなかった。排泄ケアの方法としては、16の施設において定時のオムツ交換が行われていた。この定時のオムツ交換は、14の施設が、施設が決めた時間に一齐にオムツ交換をするという方法であり、2つの施設がそれぞれの利用者ごとに決めたオムツ交換の時間に交換するというものであった。排泄ケアを随時誘導している施設は4施設であり、随時誘導では対応できない他の利用者に対しては定時のオムツ交換を行っているという施設が4施設であった。認知症が重度になってくると定時のオムツ交換という方法で排泄ケアを受けていることとなっていた。

今回、回答を得られた20の施設では、定期的の下剤を使用しており、排便と排尿を分けて支援するという方法は取られておらず、下剤を使用する場合、包むタイプのオムツ使用となり、そのオムツの中に排便と排尿が為されることとなっていた。

<介護保険施設利用の認知症高齢者に対する排泄自立支援プログラムの開発>

これまで利用者の排泄に関するアセスメントを行っていなかった介護職員であっても、愛知県健康福祉部高齢福祉課の作成した「排泄チェック票」を用いると、利用者の失禁のタイプを類推することが出来ていた。最初に、この「失禁タイプの把握」を行い、そして機能性尿失禁の可能性が高く、なおかつ最も自立度が高くオムツを外せる可能性が高いと思われる認知症高齢者を選別することを行った。介護職員が最も関わりやすく、オムツを外しやすい利用者から排泄自立支援プログラムを実施することとした。この利用者に対し、朝7時から夜10時までの時間帯で2時間ごとに排尿チェックを行い、排尿日誌を作成した。この際、残尿測定器を使用し排尿前と排尿後の残尿を計測した。またトイレで排尿する際はユリパン、オムツやパッド内に排尿されていた場合は、それを計量することによりオムツまたはパッド内に排出された排尿量を測定した。これらを表に記入していくことにより、排尿日誌が作成されていった。

3日間の排尿日誌を基にし、それぞれの利用者の誘導時間を見つけていった。その時間に誘導し、出来る限りオムツ内あるいはパッド内に排尿しないように心掛けた。その日の体調や状態により微調整することにより、約2週間で大体、それぞれの誘導時間が定まって行った。完全にオムツやパッドを使用しない状態にまでは至らなかったが、オムツ内やパッド内に尿を排出することは、ほとんどなくなった。

<介護保険施設利用の認知症高齢者に対する排泄自立支援プログラムの効果の検証>

介護保険施設利用の認知症高齢者に対する排泄自立支援プログラムとは、「排泄」だけを生活から切り離して捉えるのではなく、生活を構成する要素である「食事」「排泄」「活動」「清潔」「睡眠・休養」の各要素を相互に関連付け、なぜ排泄の自立が崩れているのかを分析していく視点に立ちアセスメントし、そして排泄の自立を崩す生活課題を改善していく個別支援計画を立て支援していくことをいう。

この介護保険施設利用の認知症高齢者に対する排泄自立支援プログラムの効果を検証するために、排泄に関する生活課題を有する認知症高齢者の排泄状況を把握し、排尿日誌を作成し、それを基に誘導時間を導き出し、排泄の自立を促し、それがどのように生活の状態に影響を与えたのかを比較分析した。

<事例1>

認知症高齢者、女性90歳、要介護3。オムツの中に排尿をして、それを定時のオムツ交換という形で支援を受けていた。性格は穏やかであり、車椅子に座り、静かに日中を過ごされている。排尿日誌を作成した結果、畜尿能力の問題はなく、その女性の誘導時間に合わせれば、トイレにて排尿できることが明らかとなった。車椅子からトイレへの移乗時に一部介助が必要となるが、トイレへ移乗し、座位を保持することは可能であった。3日間で排尿日誌を作成し、それを基に

誘導時間を導き出し、約 2 週間でほぼパッド内に排尿することは見られなくなった。

< 事例 2 >

認知症高齢者、86 歳女性、要介護度 4。オムツの中に排尿をして、それを定時のオムツ交換という形で支援を受けていた。臀部に褥瘡が出来ていた。排尿日誌を作成してみると、この女性は 300CC の排尿を膀胱に溜める能力が備わっていることが明らかになった。ただ下肢筋力の低下が見られ、また腰部と膝関節の拘縮が見られるため、座位姿勢の保持が困難であった。そのためベッド上で提示のオムツ交換を受けるという支援となっていた。

畜尿能力に問題がないことが明らかとなったため、その女性の誘導時間が導き出されれば、その女性固有の誘導時間が明らかになる。更に腰部と膝関節の拘縮の改善が見られれば、座位保持が可能となり、ベッド上でのオムツ交換ではなくパッドの使用に切り替え、そしてトイレ誘導にて支援を行うことが可能となることが予測された。そのため拘縮改善のために適切なポジショニング、シーティングの支援が必要であり、それを行うための体圧分散測定を実施した。移乗介助と座位姿勢時に身体を支える一部介助が必要であるが、トイレにて排泄が可能となった。褥瘡の状態は少しずつ改善していった。

< 事例 3 >

認知症高齢者、92 歳男性、要介護度 3。日中にはパッドを使用し、それを定時のオムツ交換という形で支援を受けていた。立位保持と歩行が可能であるため、誘導すればトイレまで行くことが出来ることが予測された。3 日間の排尿日誌の作成により、その男性の排尿リズムを把握することが出来た。日中は、その男性の排尿リズムに合わせて誘導することが出来、ほぼパッドを濡らすことがなくなった。トイレに行く習慣が出来ると、この男性は夜間もトイレへ行くようになった。しかし一晩に 5 回程度、トイレへ行くことから夜間の睡眠状況を可視化するための非装着型アクチグラフを用い睡眠日誌を作成し、また夜間の排尿時にも残尿測定器を用いて測定した結果、排尿後にも 200CC 程度の残尿があることが明らかとなった。この男性の睡眠日誌と排尿日誌を基に、多職種連携を図り、外部の泌尿器科医の受診が必要であると判断された。その後、看護師が外部の泌尿器科医の受診へつなげていった。

事例 1、事例 2、事例 3 は、それぞれ排尿日誌を作成することにより、その人固有の排尿リズムを把握することが可能となり、誘導時間の目安を把握することが出来た。その結果、誘導時間を設定し、施設全体での一律的な定時のオムツ交換ではなく、個別の誘導時間を導き出し、個別対応が可能となった。そのことにより、パッドは使用していても、それを濡らすことはなくなり、排泄の自立は高まっていった。

事例 2 では、トイレの座位保持困難がトイレでの排泄の阻害要因となっているため、その改善のために適切なポジショニング、シーティングを行うことが必要となった。そこで体圧分散測定器を用い、適切な体圧分散を行うことにより拘縮の改善が進み、姿勢保持の一部介助が必要であるが座位保持が実現した。そのことによりトイレにて排泄が可能となり、まだ完治していないものの褥瘡は改善が見られた。排泄の自立支援により、この利用者の生活の質は向上していった。

事例 3 では、日中のトイレ誘導から夜間にもトイレを利用するようになったものの、夜間 5 回程度とかなり頻回にトイレへ行くことから再度、残尿測定を行った結果、200CC 程度、残尿があることが明らかとなった。これは施設内の介護職員だけでは改善出来ないことであるため、外部の泌尿器科医の受診が必要であるとの判断に至り、多職種連携で支援することとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 下山久之、牛田篤
2. 発表標題 介護保険施設における排泄ケアの実態と課題
3. 学会等名 第61回日本老年社会科学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下山久之
2. 発表標題 機能性尿失禁の利用者に対する残尿測定器を使用した排泄ケアに関するアセスメント
3. 学会等名 第64回日本老年社会科学会大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------